役員紹介 / レビュー

役員紹介

6 平田 祐二　4 東　政利　3 吉原 正博　9 榎本 俊彦　10 山田 聡之
8 鈴木 北吉　5 島田 さつき　1 佐藤 浩一　2 永野 恵一　7 富山 栄子

1 佐藤 浩一
代表取締役会長

1985年 4月　当社入社
2006年 4月　エヌ・エス・インターナショナル社取締役副社長
2011年 6月　当社取締役
2013年 6月　当社常務取締役
2016年 6月　当社取締役 常務執行役員
2017年 4月　当社取締役 専務執行役員
2019年 6月　当社代表取締役専務 専務執行役員
2020年 6月　当社代表取締役社長 社長執行役員
2025年 6月　当社代表取締役会長(現任)

2 永野 恵一
代表取締役社長 / 社長執行役員

1989年 4月　当社入社
2016年 11月　ニッポンセイキヨーロッパ社ゼネラルマネジャー
2020年 6月　当社上席執行役員
2021年 6月　当社取締役 上席執行役員
2022年 6月　当社取締役 常務執行役員
2023年 6月　当社取締役 専務執行役員
2024年 6月　当社代表取締役副社長 副社長執行役員
2025年 4月　当社4輪事業本部、2輪・センサ事業本部、コンポーネント事業本部、車載システム設計本部、事業管理本部管掌(現任)
2025年 6月　当社代表取締役社長 社長執行役員(現任)

3 吉原 正博
取締役 / 専務執行役員

1985年 9月　当社入社
2016年 10月　上海日精儀器有限公司総経理
2022年 6月　当社取締役 上席執行役員
2023年 6月　当社取締役 常務執行役員
2024年 4月　当社生産技術本部、製造本部管掌
地域担当:北中米/南米
6月　当社取締役 専務執行役員(現任)
当社生産技術本部管掌
地域担当:北中米/南米
2025年 4月　当社グローバル品証本部、グローバル生産本部、長岡工場管掌 地域担当:日本(ものづくり)(現任)

4 東　政利
取締役 / 専務執行役員

1984年 4月　当社入社
2018年 6月　当社上席執行役員
2020年 4月　当社事業管理本部長兼事業統括部長
地域担当:アセアン
6月　当社取締役 常務執行役員(現任)
2021年 4月　当社事業管理本部長
地域担当:アセアン/台湾
2023年 4月　当社事業管理本部管掌
地域担当:アセアン/台湾/インド
2024年 4月　当社購買本部管掌
地域担当:アセアン/台湾/インド
2025年 4月　当社技術開発本部、グローバル購買本部管掌
地域担当:インド(現任)
2026年 6月　当社取締役 専務執行役員(現任)

5 島田 さつき
社外取締役

1987年 4月　富士通㈱入社
2013年 5月　同社品質保証本部品質保証推進統括部
シニアマネージャー
2015年 6月　富士通クオリティ・ラボ㈱(現・ユーロフィンFQL㈱)
執行役員グループビジネス推進室長
兼 アセスメント事業部長 兼 富士通㈱
プラットフォーム品質本部シニアディレクター
2021年 7月　ユーロフィンFQL㈱執行役員
プロセスコンサル事業部長
2024年 2月　ユーロフィンFQL㈱
ソリューションビジネス担当執行役員(現任)
6月　当社取締役(現任)

6 平田 祐二
取締役(監査等委員)

1984年 4月　当社入社
2011年 4月　上海日精儀器有限公司総経理
2013年 6月　当社取締役
2016年 10月　当社取締役常務執行役員
2021年 4月　当社取締役常務執行役員製造本部、生産技術本部管掌
兼エヌエスアドバンテック㈱代表取締役社長
2022年 6月　当社取締役常務執行役員退任
エヌエスアドバンテック㈱代表取締役社長
2023年 5月　エヌエスアドバンテック㈱取締役相談役
兼樹脂製造本部本部長
2025年 5月　エヌエスアドバンテック㈱取締役相談役
兼樹脂製造本部本部長退任
当社顧問
6月　当社取締役(監査等委員)(現任)

7 富山 栄子
社外取締役(監査等委員)

2010年 4月　学校法人新潟総合学園事業創造大学院
大学事業創造研究科教授(現任)
2014年 4月　学校法人新潟総合学園事業創造大学院
大学地域・国際担当副学長(現任)
2018年 6月　当社取締役
2019年 6月　当社取締役(監査等委員)(現任)
2025年 4月　学校法人新潟総合学園事業創造大学院
大学事業創造研究科副学長
(地域・産官学連携担当、国際担当)(現任)
5月　株式会社ハローズ社外取締役監査等委員(就任予定)

8 鈴木 北吉
社外取締役(監査等委員)

1975年 4月　三共電器㈱(現・サンデン㈱)入社
2000年 9月　同社品質本部長
2003年 6月　同社取締役 兼 執行役員技術本部長
2005年 6月　同社取締役 兼 常務執行役員技術本部長
2007年 6月　同社常務取締役 技術・IT・経営企画担当
2014年 1月　パラマウントベッド㈱上席執行役員 技術開発本部長
2019年 6月　当社取締役(監査等委員)(現任)

9 榎本 俊彦
社外取締役(監査等委員)

1985年 4月　日本精工㈱入社
2008年 6月　同社財務本部連結経理部長
2013年 6月　同社執行役 財務本部副本部長
2015年 6月　同社理事 経営監査部長
2016年 6月　同社取締役 監査委員会委員
2021年 6月　同社理事
2022年 6月　同社理事退任
2023年 6月　当社取締役(監査等委員)(現任)

10 山田 聡之
社外取締役(監査等委員)

2005年 10月　弁護士登録
坂井・斉木法律事務所入所
2009年 5月　あさひ新潟法律事務所移籍
2011年 4月　新潟県弁護士会副会長
2018年 4月　新潟地方裁判所及び新潟簡易裁判所民事調停委員(現任)
2025年 1月　新潟簡易裁判所司法委員(現任)
2026年 6月　当社取締役(監査等委員)(現任)

統合報告書レビュー

株式会社野村資本市場研究所
野村サステナビリティ
研究センター長
江夏 あかね 様

略歴	オックスフォード大学経営大学院修了、博士(経済学、埼玉大学)。ゴールドマン・サックス証券、日興シティグループ証券等を経て、2012年に野村資本市場研究所に入社、2019年12月より現職。研究分野は、国家・地方財政、信用分析及び格付け、サステナブルファイナンス。政府、地方公共団体等の委員を歴任。
著書	『地方債投資ハンドブック』(単著)、『サステナブルファイナンスの時代—ESG/SDGsと債券市場』(共著)、『ESG/SDGsキーワード130』(共著)等

日本精機にとって5年目の刊行となった統合報告書には、自動車業界を取り巻く事業環境が急激に変化する中で、「中期経営計画2026」(期間:2024～2026年度)や創業80周年を迎えるに当たり制定したパーパスも軸に、企業価値向上に資する骨太な経営が進められたことが示されています。

「中期経営計画2026」では、ヘッドアップディスプレイ(HUD)強化、欧州事業黒字化、新規顧客・新規商材開発を通じて、2026年度に自己資本利益率(ROE)5.5%の達成を目指しています。2024年度は、HUD事業の競争力強化に向けた中国ReaVis社との光学技術に関する共同開発への着手、欧州におけるHUD新機種立ち上げ、台湾EDT社とのインドで車載向け薄膜トランジスター(TFT)液晶モジュールの製造を行う合弁会社の設立準備を始めとした様々な取り組みを進めました。加えて、原材料などの費用高騰分を適切に販売価格に反映する交渉や筋肉質経営を目指した原価低減活動も功を奏し、増収増益となり、後述の政策保有株式の縮減効果も通じてROEの改善傾向が続く結果となりました。

非財務面(ESG)のうち、環境(E)関連について、日本精機では二酸化炭素(CO_2)排出量の削減目標をScope1とScope2で2030年に50%削減、2050年に100%削減としていますが、2024年度についても排出量の削減が順調に進みました。

社会(S)関連では、従業員持株会を通じた株式付与が決定されました。社員の長期の資産形成の支援といった福利厚生の充実という意味のみならず、経営への参画意識や従業員エンゲージメントの向上に寄与すると期待されるところです。また、日本精機は2025年より、経営から社員へのメッセージをダイレクトに伝えるとともに、双方向の円滑なコミュニケーションを促進すべく、タウンホールミーティングを開催しています。これらの施策は、社員が一丸となって主体的に会社の成長に貢献することを後押しするものとして評価されます。

コーポレートガバナンス(G)については、資本効率を引き続き重視し、企業価値の継続的な向上及びPBR1倍水準の早期達成に向けた施策の一環として政策保有株式の縮減を引き続き進めている旨が記されました。特に、2024年度は上場株式7銘柄の売却を推進し、うち4銘柄は完全売却したことも通じて、保有残高が時価ベースの連結純資産比率で10%を下回りました。

このように、今回の統合報告書では、中期経営計画の下、企業価値の継続的な向上を目指すべく、財務と非財務面で不断の経営努力が重ねられていることが明らかにされました。一方で、以下のような課題もあります。

例えば、Gの観点では、日本精機においては既に情報セキュリティマネジメントシステムを有していますが、人工知能(AI)の急速な発展・普及が進む中で、欧州連合(EU)では2024年8月にAI規則が発効しているほか、日本でも「人工知能関連技術の研究開発及び活用の推進に関する法律」が2025年5月に成立しています。このような中、企業がAIを適正に利活用し、リスクを管理しているか、また、取締役会で適切に監督しているかといった点がより重要になることが想定され、日本精機においても対応が求められるところです。

加えて、経済安全保障・地政学リスク対応が企業経営においてますます大切になる中、サプライチェーンの最適化、外部環境・リスクシナリオ分析の実施、リスク管理体制の強化に向けた継続的な取り組みが不可欠と言えます。

日本精機にとって、統合報告書はステークホルダーへの説明責任を果たすと共に、価値創造プロセスの進捗及び方向性を測るメーターとして大切な存在と言えます。情報開示も通じて、日本精機がますます発展し、企業価値がさらに向上することを祈念します。

Message
統合報告書2025発行にあたり

中期経営計画2026の1年目となる今年度は、同計画の施策内容(事業戦略・資本政策・サステナビリティ戦略)を通じて、PBR1倍の達成を目指すべくROEなどの収益力の向上と、長期的な企業価値の向上に資する非財務領域の経営体質強化を表現するよう心掛けました。今後もステークホルダーの皆様からのご意見等も踏まえて情報開示の充実に努めてまいります。